

経営比較分析表（平成28年度決算）

京都府 京都市

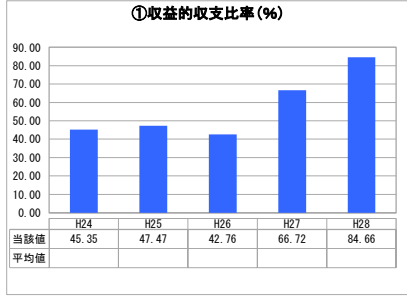
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	0.03	101.28	3,780

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,418,340	827.83	1,713.32
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
482	0.21	2,295.24

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



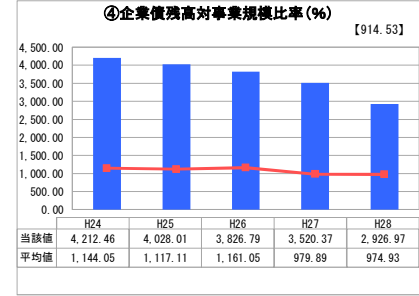
「単年度の収支」



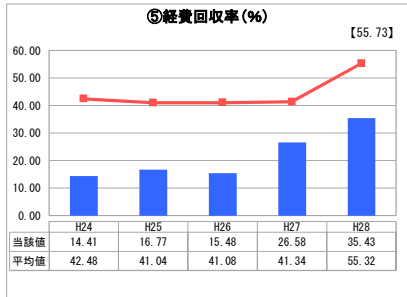
「累積欠損」



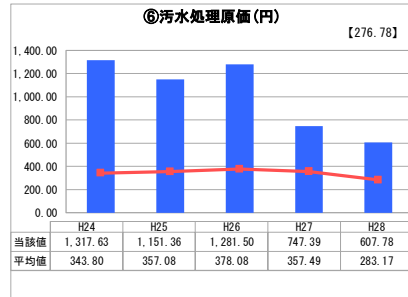
「支払能力」



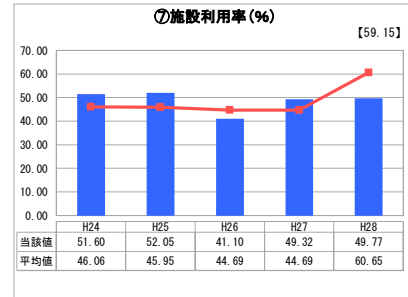
「債務残高」



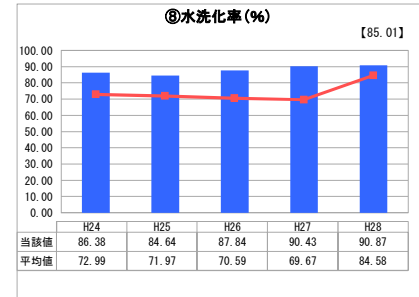
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

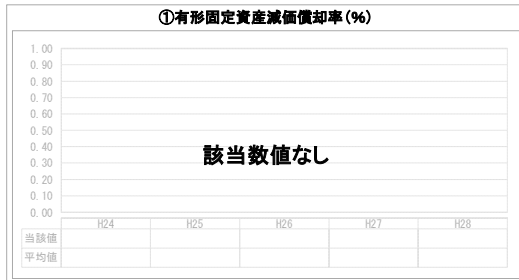


「施設の効率性」

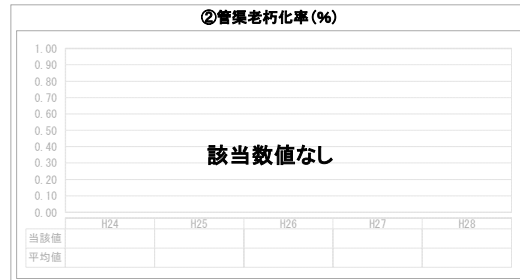


「使用料対象の捕捉」

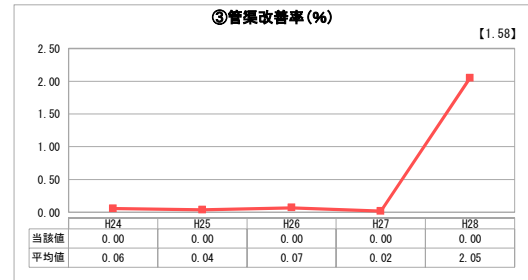
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、平成28年度は平成27年度以前と比較し、改善が見られたが、これは地方債償還金が減となったことによるものである。使用料収入が大きく増加したためではないことから依然として収支比率が100%を下回っており、使用料収入だけで維持管理費等を賄えていないため、抜本的な経営改善を図っていく必要がある。

企業債残高対事業規模比率は、平成27年度以前と比較すると減少傾向にあるが、依然として全国平均の3倍を超える高い比率となっている。

経費回収率35.43%は、汚水処理費の減に伴い上昇したが、全国平均と比較すると依然として低く、汚水処理に係る経費を使用料で賄えていない状況にある。

平成28年度の汚水処理原価は、平成27年度以前と比較すると安価となったが、全国平均と比較すると2倍程度の額である。将来的に使用料収入の大きな増収を見込めない場合は、経費回収率を改善させるため、より適切な処理方法を検討することで、汚水処理経費を削減することが必要である。

施設利用率は平成27年度以前と比較すると改善はしたが、全国平均を下回っており、かつ、施設処理能力の半分程度しか利用できていない。施設能力が過大である場合は、計画処理能力や耐用年数を踏まえ、近隣施設との統廃合等も検討する必要がある。

水洗化率は、平成28年度90.87%と全国平均を上回っているが、公共用水域の水質保全や使用料収入の増収の観点から引き続き水洗化率の向上を図っていく必要がある。

また、汚水処理施設では、建屋壁面に若干のクラックが見られたが、機械電気設備には腐食の剥離等は見られなかった。

そのため、施設は概ね良好な状況であり、運転上の支障はないと考えられるが、今後も定期点検の際には注視していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

平成29年度に実施した機能診断の結果、管路施設ではV字管の一部で軽度な「たるみ」が確認されたが、堆積物は見られず、マンホール及び鉄蓋については、腐食・脆弱化の傾向は見られなかった。

また、汚水処理施設では、建屋壁面に若干のクラックが見られたが、機械電気設備には腐食の剥離等は見られなかった。

そのため、施設は概ね良好な状況であり、運転上の支障はないと考えられるが、今後も定期点検の際には注視していく必要がある。

併せて、施設の詳細な状況の把握と、老朽化した施設の更新や改修等を実施し、施設の適切な維持管理を図っていく必要がある。

全体総括

使用料金だけでは必要な維持管理費を賄えていない状況にある中で、水洗化率は90%程度となっているため、今後、大きな使用料の増収は見込めない状況にある。汚水処理施設の能力が過大である場合は、施設規模の縮小や近隣施設との統廃合を検討し、汚水処理費を削減する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。